

2021年6月30日

群馬大学と(株)ボルテックスセイゲンによる
産学連携に関する包括協定について

国立大学法人群馬大学
(株)ボルテックスセイゲン

株式会社ボルテックスセイゲン（本社：群馬県安中市、代表取締役社長：武井宏、以下：ボルテックスセイゲン）と、国立大学法人群馬大学（学長：石崎 泰樹、以下：群馬大学）は、「産学連携に関する包括協定書」（以下：産学連携協定）を群馬大学にて2021年6月30日に締結します。

群馬大学は、2016年より群馬県内で自動運転自動車（以下：自動運転車）の公道実証実験を皮切りに、全国40カ所で大学として自動運転の実証実験を行い、2017年には全国初の自動運転レベル4に特化した研究開発施設を構築しました。

また、群馬大学とボルテックスセイゲンは、これまでバスの自動運転実装を行っていた技術を活用し、人手不足対応として、2021年2月に中型トラックへの転用実証実験を行い、成功させました。

更に、ボルテックスセイゲンの代表が理事長を務める安中市の観光団体（一社）安中市観光機構と群馬大学理工学府の連携により、新たな観光資源開発として、旧JR信越線の廃線を活かしたEVレールカートの開発実装を2019年に行い、成功させております。このような次世代モビリティを地域課題の解決に合わせて実装してきております。

今後は、上記2案件を産官学連携により、研究フェーズから事業化を図り、研究結果の社会普及を図ると共に、自動運転車両サービスを前提においた流通分野（物流・観光）におけるAIプラットフォームを構築するための技術要素について、共同での研究を進めます

2021年度より実証実験を開始し、可能な限り早期の完全自動運転車両の社会実装化を目指します。

研究の成果は、群馬県トラック協会や安中市観光機構など、業界団体を通じ、群馬県内及び関東甲信越地域の流通業界へ広く普及を行います。

■背景

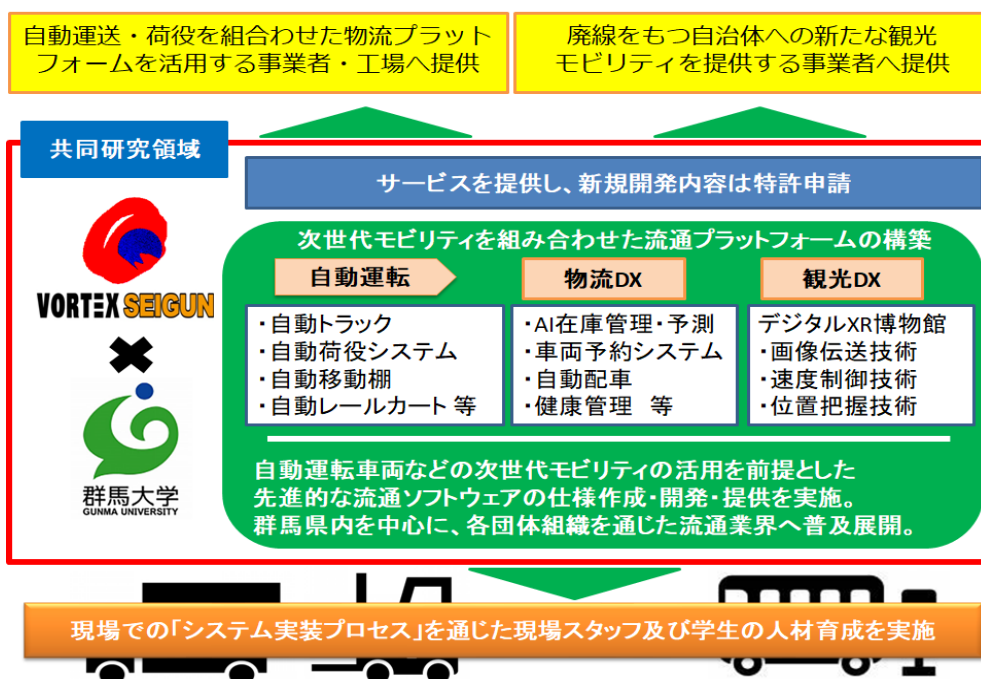
昨今、交通事故の削減、渋滞の解消、高齢者等交通弱者の移動支援、コロナ禍での新たな観光地域づくり、SDGsなどを目的に、産学官それぞれの領域において、自動運転車の開発・普及に向けた動きが活発化しています。

群馬大学は、2016年12月から次世代自動車産業振興に資する産学官金連携イノベーションの拠点を形成するため、同大学内に「次世代モビリティ社会実装研究センター」を設置しました。これまで全国40カ所での公道実証実験を実施し、関連分野の企業や自治体との連携により自動運転の社会実装を積極的に展開しています。

ボルテックスセイグンは、現場を基点にした「安全第一主義」の発想で、物流及び観光分野における自動運転サービスによる安全・安心に関する課題解決に取り組みます。特に、これまでの流通分野での国際展開や安全品質を伴う業務経験、ノウハウを活かし、IoT技術、ブロックチェーン技術、AI技術、ビッグデータ処理技術を駆使し、流通分野（物流及び観光）における新規デジタルサービスの構築を目指しています。

このたび、次世代モビリティ社会における地域に合った自動運転及びEV技術を活かした次世代流通プラットフォームサービスパッケージの構築・実用化を目的として、群馬大学とボルテックスセイグンは共同研究を行うことについて合意します。

図1 ボルテックスセイグンと群馬大学の主な共同研究領域



■概要

ボルテックスセイグンと群馬大学は、自動運転及びEV技術を活かした次世代流通プラットフォームサービスパッケージの構築・実用化に関する以下の事項について連携することで合意します。

○共同研究内容

- (1) 次世代モビリティシステムの研究開発に関すること
物流及び観光分野での自動運転車に必要な技術要素に関する共同研究
- (2) 次世代物流プラットフォームの社会実装に関すること
自動運転モビリティを活かすこと前提とした流通現場における情報プラットフォームの構築及び実装の共同実施・検証等
- (3) 次世代物流プラットフォームに係る人材交流・育成に関すること
共同研究を通じた人材交流と育成

■今後について

ボルテックスセイグンと群馬大学は、共同研究を通じて、両者の連携を強化しながら現場視点での次世代モビリティ社会に関わる共同研究を進めていくとともに、大学生や社会人向け高度人材育成にも共同で取り組んでいく予定です。

またボルテックスセイグンは、群馬大学との共同研究・実証実験を通じて、次世代モビリティ社会に求められる情報技術を検証しながら、AI技術・ブロックチェーン、物体検出、ビッグデータ処理技術等による生産性及び付加価値向上を行います。

それにより、慢性的な人手不足分野である物流業のデジタルトランスフォーメーションや、各自治体の歴史文化遺産を活用した交通インフラの整備、更には過疎化・高齢化の切迫する地域に対応した新たなサービス（次世代モビリティを活かした流通プラットフォームサービス等）の事業化を目指します。

最終的には、この産学の流通DXモデルの構築により、群馬県から全国への「次世代モビリティを基盤にした高齢社会の快適生活モデル」に発展させて行ければと考えております。